

会報

大学生協友の会

2024年9月1日
第43号
大学生協友の会発行



〒166-8352 東京都杉並区和田 3-30-22 全国大学生協連役員室 TEL: 03-5307-1111
E-mail univcoop@univcoop.or.jp ホームページ: <https://unico.itigo.jp//>

二〇二四年度 大学生協友の会定例総会報告

去る二〇二四年七月十三日

(土) 大学友の会総会は、足掛け四年に渡る新型コロナウイルスの感染症を経て、昨年に引き続き、リアル形式の杉並会館会議室で招集し、仕切りアクリル板のない開放的なダイニングルームで懇親し二十八名が参加しました。

総会は、司会として和久井洋一幹事を選出し、伊野瀬十三幹事長の挨拶の後、新たに着任された白取義之大学生協事業連合専務理事により大学生協近況報告を受けました。

近況報告では、主に大学生協事業連合の経営再建と生協再建に向けた取り組みを中心に報告をいただきました。

大学生協事業連合の現状は、二十三年度決算で経常赤字会員生協が百十四会員に及び、二十四年度予算段階で、経常赤字の計上会員が九十九会員生協となり、二十二年度末に共済事業のコー

プ共済連への事業譲渡以降も、引き続き厳しい経営環境にあること、事業連合の経営では、二十年度で当期剰余で二億を計上



できたが、累積欠損金が、二十九・三億円に達していることから、これを二〇二九年度末に解消すべく再建計画を策定中であ

ることが報告されました。

今後の課題として、大学をめぐる環境も少子化を受けて入学定員割れの急増と恒常化、二十二年以降の円安インフレ資源高による物流費、人手不足による賃金対応への対処による人件費など費用増が続いており、経営革新を目指す取り組みが求められており、会員生協経常剰余一%達成、事業連合の欠損解消、職員のモチベーションを高める組織づくり、大学生協連帯の再構築などを進めるとの決意を表明されました。

その後大久保事務局長が二十三年活動報告と決算及び二十四年活動計画と予算を提案し、古越小夜子会計監査が会計監査所見を報告し、了承されました。

会場を五階ダイニングルームに移して、懇親会を開催し、会員の近況報告を受けながら、対面での懇親を深めて、散会しました。



中国渡航と旅行事情について

二〇二一年退職 大久保 厚

今年三月上旬、四年ぶりに中国（厦門・泉州）を訪問した。中国は二十二年十二月コロナ感染対策を解除し、外見的にはこれまで訪問環境を回復したが、残念ながらその実態は中国の報道から見て、違うと感じていた。日本人から見ても、ハードルの高さは依然として、①ビザなし（15日以内）訪問ができず、観光ビザ取得が必須になったこと、②日本では携帯電話端末によるメジャーなGoogle、Lineのアクセスができないことは、③中国のゼロコロナ対策で進化した決済手段・交通手段の現金利用の制約の不安などがその主な懸念事項であると感じていた。

今年三月上旬、四年ぶりに中国（厦門・泉州）を訪問した。中国は二十二年十二月コロナ感染対策を解除し、外見的にはこれまで訪問環境を回復したが、残念ながらその実態は中国の報道から見て、違うと感じていた。日本人から見ても、ハードルの高さは依然として、①ビザなし（15日以内）訪問ができず、観光ビザ取得が必須になったこと、②日本では携帯電話端末によるメジャーなGoogle、Lineのアクセスができないことは、③中国のゼロコロナ対策で進化した決済手段・交通手段の現金利用の制約の不安などがその主な懸念事項であると感じていた。

今回の訪問は、コロナ禍以降の中国旅行の状況を調べるとともに、厦門・泉州の体験をもとに次回の中国訪問までに対策を

実現できた。また地図検索も問題なく利用できたので、通信に関する問題は解決できそうである。

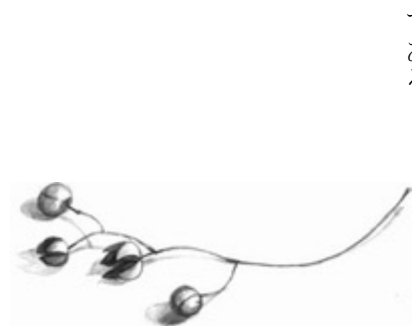
決済手段の問題も懸念事項である。市内観光にはバス、地下鉄が不可欠である。コロナ以降、現金、専用カード以外に携帯端末による決済が広がり、専用カードが廃止された。バスには現金と携帯端末の二つ、地下鉄にはこれに加えてトークンの3つを利用することができる。QRコード決済は、携帯端末端末に決済サイト（支付宝・微信ペ



イ）をロードしていないとできない。

今回の経験では、常に現金で乗車することができた。商店でも現金を拒否されることはなかった。決済でいえば、最も大きな問題は、中国ではデビットカードが主流のため、VISAなどのクレジットカード決済が殆どできないことである。この解決には時間がかかりそうだ。

日中間の渡航としてやはり「ビザなし」渡航が優先して解決すべきことだと実感した。日中間の人的交流の制約を取り除くことを政府に強い求めたい。それが平和を守り、戦争による紛争解決を回避する道だと思うからである。



群馬大学生協からのお便り

群馬大学生協

専務理事 丸山智晴

群馬大学生協の近況についてご報告いたします。私は一九九六年に大学生協に入職し、複数の大学生協で多様な業務を経験してまいりました。二〇二一年五月に群馬大学生協の専務理事に就任して以来、コロナ禍の影響下で様々な課題に取り組んできました。

コロナ禍の影響と新たな学修環境



境
コロナ禍は学生生活や学修環境に大きな変化をもたらしました。現在、対面授業は九十五%以上

に回復しましたが、LMS（Learning Management System）の導入により、学生の学習スタイルが大きく変わりました。教材のオンライン化が進み、生協の教科書・書籍事業に大きな影響を与えています。この変化に対応するため、デジタル教材の提供や新たな学習支援サービスの開発に取り組んでいます。

食事サービスの革新

二〇二三年度から、新たな取り組みとして「学食定期」を導入しました。これは生協食堂を定額で一年間利用できるサービスです。バランスの取れた食事の提供、経済的負担の軽減、そして学生同士の交流促進を目的としています。初年度は百七十九名、二〇二三年度は四百九十一名のご利用があり、大変好評を博しています。食堂ホールでの学生たちの笑顔あふれる交流は、

この取り組みの成果を如実に物語っています。

住まい事業の展開

二〇二一年から開始した住まい事業は新入生や保護者の皆様にとって最大の関心事の一つです。新入生サポートセンターでは、学生スタッフが自身の経験を活かして丁寧な対応を行っています。一方で、オンライン内覧やオンライン契約の需要が高まっております。新しいシステムの導入や投資の検討を進めています。

学生委員会の活性化

一時期、学生委員会の活動は停滞しましたが、現在は再び活発化しています。履修登録相談会など、五百名近くを動員するイベントを成功させるなど、学生主体の活動が盛り上がりつつあります。これは、組合員との対話を大切にしてきた成果だと考えています。

今後の展望

大学生協を取り巻く環境は急速に変化していますが、私たちは常に学生のニーズに寄り添い、時代に即したサービスを提供していく所存です。デジタル化への

の対応、持続可能な事業モデルの構築、そして学生の成長を支援する取り組みを更に強化してまいります。

群馬大学生協は、これからも組合員との絆を大切に、大学生生活を豊かにする様々な事業・活動を展開してまいります。皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



協同活動と人間賛歌、この道を歩んだ我が人生に悔いなし

元大学生協連常務理事 稲川 和夫さんインタビュー③

運営と経営改善のため、調理主任、配膳主任、炊飯主任、流場主任、チケット主任などの責任制として、作業の合理的管理、水光費など経費管理などを協議して合理化につとめた。法政大生協は、急速に事業規模を拡大し、東京地連のなかでも有力な生協に発展するようになった。専従役員制を確立しなければ、管理運営は不備になる状態になったため、六十二年の始め頃に、専従専務理事体制の確立と人事のために話し合いを始め、その後体制を整備することができた。

【連合会常務・関西地連事務局長・京都事業連合専務の頃】

六十二年頃の連合会は、専務の田中さん、常務の野崎さんの常勤役員は二名であった。野崎さんが日本生協連に移籍することになり、田中さんから後任として移籍要請を受けた。法政大生

協も漸く常勤役員体制がほぼ決まりつつあったこともあり、連合会に移籍した。当時の連合会は、池袋に東京事業連合（中央支所）本部事務所の建設をすすめており、また書籍の再版問題で小売り書店と東販との関係の調整で多忙だった。連合会の業務は東大と早大の専務が協力し、再版問題は東大と早大の書籍担当部長が協力して担当していた。連合会では新しい業務ばかりだったこともあり苦労した。コープノートの開発に北越の製紙メーカーに出かけたりして勉強した。連合会に赴任して一年も経たない六十二年頃に関西地連の学生理事や京都地区の専従らが上京し、関西地連会員単協の事業と経営を強化するために幹部を地連事務局と京大生協と立命館生協に派遣してほしいとの要請を受けた。しかし連合会と東京地連間で幾つかの人事が検討され

たが、会員単協からの派遣人事は実現できない状況にあった。関西地連からの再三の要請に対応するため、連合会と早大生協専務から私の関西派遣が要請された。東京都内の移籍ならともかく、京都への赴任とは悩んだが、三〇四年間ということから承知せざるを得なかった。まだ新幹線が開通していない東京オリンピックの前年の一九六四年頃だった。関西地連の要請で、私とともに、東京支所の伊藤さん、慶応生協の上條さん、法政大生協の阪本さん、そして大分遅れて東大生協の池田さんが同行してくれた。

関西地連事務局長として、京都大阪神戸地区を中心に単協の事業経営運営で訪問調査を行い、連合会事務局の協力も頂き、実態把握に努めた。しかし拠点生協はなかなか協力してくれなかった。当時の関西地連の単協は、学生運動の分裂の影響を強く受けて過激派の力が強く、地連の指導権を確保していた。後日、関西地域で大学紛争が激化し、過激派集団が大学解体をかかげ、

学園をバリケード封鎖して、大学の機能を停止させて、これに反対する学生教職員には暴力で応える集団の中核にいたのは、これらの学生理事らだった。

一九六四年の後半から六十五年にかけて、学園紛争と暴力事件が激しくなり、京都市大、立命大、同志社大、阪市大、関西大などが激しかった。とりわけ京都大と立命大では生協施設と職員まで被害を受けた。その様な行動は学内の学生教職員から激しく批判されて急速に孤立し力を失い、京都大、同志社大、立命大で六十六年春の総代会で追放され、運営は正常化され、同年夏の地連総会で暴力集団は解任され、地連も正常化された。この正常化を経てその後の関西地連の重点課題は拠点生協の再建活動となった。（つづく）

